

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第10期 第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間		第10期 第1四半期 連結累計期間		第9期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		3,570,427		4,009,328		13,445,812
経常利益又は経常損失 () (千円)		262,023		385,620		938,140
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)		197,305		181,085		887,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		197,255		179,892		898,702
純資産額 (千円)		1,417,479		2,266,979		2,507,791
総資産額 (千円)		7,811,553		11,433,810		9,159,197
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)		639.38		586.81		2,877.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		17.3		18.7		26.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

事業の重要性が増したことに伴い、グローバルメディカル研究所株式会社及びミウ・コスメティクス株式会社を連結子会社にしております。また、平成24年5月25日付でエムシーツーフイス株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、事業の内容について重要な変更はありません。

（食品関連事業）

システムパーツ株式会社は平成24年4月1日付で、株式会社弘乳舎を存続会社、システムパーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、連結子会社でなくなりました。なお、事業の内容について重要な変更はありません。

（アパレル関連事業）

平成24年4月17日付で、株式会社エンジェリーベの株式を取得し連結子会社としたことから、マタニティウェア等の衣料品販売や関連ギフト商品の販売活動を行うアパレル関連事業を新設いたしました。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社12社により構成されることとなりました。

報告セグメントの区分の変更についての詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エンジェリーベ及びグローバルメディカル研究所株式会社の連結子会社化により新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

）出生数の減少について

当社連結子会社である株式会社エンジェリーベが販売するマタニティウェアや出産内祝いギフト等は、出生数の減少により需要量が変動し、売上高が減少する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）安全性について

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）施設内での事故について

当社連結子会社であるグローバルメディカル研究所株式会社（以下、同社）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。同社は施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、同社が負担することとなります。また、このような事故、訴訟により同社のブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社エンジェリーベ（以下、エンジェリーベ）は、経営の合理化・効率化を図るため、平成24年5月15日開催の取締役会において、株式会社ケーアイエスギャラリー（以下、ケーアイエスギャラリー）を吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約書を締結いたしました。

（1）合併の方法

エンジェリーベを存続会社、ケーアイエスギャラリーを消滅会社とする吸収合併方式で、ケーアイエスギャラリーは解散します。

（2）吸収合併に係る割当ての内容

当社が発行済株式の50.01%を保有する子会社であるエンジェリーベと、その100%子会社であるケーアイエスギャラリーとの合併であるため、本件合併による新株式の発行及び資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

（3）吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

（4）合併の期日

平成24年7月1日

(5) 引継資産・負債の状況

エンジェリーベは、平成24年6月30日現在のケーアイエスギャラリーの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	134	流動負債	69
固定資産	2	固定負債	2
資産合計	137	負債合計	71

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社エンジェリーベ
本店の所在地	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目4番22号
代表者の氏名	代表取締役社長 坂本 敏彦
資本金の額	10百万円
事業の内容	マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られるものの、長期化する円高や欧州の債務危機問題に加え、新興国経済の減速等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、新規事業及びM&Aによる事業の拡大とグループ内シナジーの充実に積極的に取り組みました。当社子会社のグローバルメディカル研究所株式会社によるボディメイクジムの新規事業も本格的に稼働を始めたほか、平成24年4月17日にはマタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベの株式を取得し、新たにアパレル事業に進出いたしました。また、商品製造ラインやコールセンター事業の内製化に向けた諸施策も推進し、コスト削減の強化に取り組みました。

当社の通販事業におきましては、前期同様に、第1四半期において積極的な広告宣伝活動を実施したため、販売管理費が増加いたしました。当社のビジネスモデルとして、事業年度の上期において積極的に広告宣伝費を投下することで新規顧客を獲得し、下期においては広告宣伝費を抑制し、上期で獲得した新規顧客等によるリピート購入によって利益回収を行うため、每期、第1四半期から第2四半期にかけては広告宣伝費を主とした販売管理費の費用が増加し営業損失を計上する傾向となります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,009百万円（前第1四半期連結累計期間は3,570百万円）、営業損益 464百万円（前第1四半期連結累計期間は 245百万円）、経常損益 385百万円（前第1四半期連結累計期間は 262百万円）、四半期純損益は 181百万円（前第1四半期連結累計期間は 197百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は、大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

美容関連分野は主に、当社を中心に、株式会社ジャパングルズ、株式会社アスティが事業を行っております。

この分野におきましては、当社の主力商品である「ESTENAD（エステナード）」シリーズにおいて、美顔器の新商品「エステナードソニックROSE」の発売に合わせ積極的な広告宣伝を実施したことで、美顔器の販売は好調でありましたが、美容液ジェルの出荷は、まとめ買いキャンペーンを実施した前年同期と比較して減少しました。

「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」はTVCMの放送を開始したことに伴って商品の認知度が向上し、新規顧客数・出荷数ともに大きく伸長し、前期から続く成長を維持しております。

その他の商品につきましては、新規広告の買付けが十分にできず、売上が伸び悩みました。

株式会社ジャパングルズの事業は、店頭販売商品のうち一部の家電商品が苦戦しましたが、外部OEM受託事業は概ね順調でありました。

健康食品分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。

この分野におきましては、前期に引き続き健康補助食品「ひとてまい」の販売が好調でありました

が、「元源黒酢」につきましては、新規広告の買付けが十分にできず、売上が伸び悩みました。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は2,911百万円（前第1四半期連結累計期間は2,919百万円）、営業損益は457百万円（前第1四半期連結累計期間は167百万円）となりました。

（食品関連事業）

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎が事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、主力となる生産余剰乳（以下、「余乳」という）の加工受託事業が繁忙期となり、震災の影響を大きく受けた前年同期に比べ、生乳生産の回復による余乳の加工受託事業が復調したことで増益となりました。

この結果、食品関連事業の売上高は638百万円（前第1四半期連結累計期間は651百万円）、営業利益は89百万円（前第1四半期連結累計期間は24百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベが事業を行っております。当社は、平成24年4月17日付で株式会社エンジェリーベの株式を取得し子会社化したため、当第1四半期連結累計期間に係る業績の期間は、平成24年5月及び6月となります。

当第1四半期連結累計期間は、カタログ通販による売上は前年比で減収となりましたが、利益面では配送コストの削減に取り組みました。

この結果、アパレル関連事業の売上高は459百万円、営業損益は5百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.3%増加し、7,844百万円となりました。これは主として、現金及び預金が390百万円、受取手形及び売掛金が622百万円、商品及び製品が244百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28.4%増加し、3,588百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて24.8%増加し、11,433百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.5%増加し、5,115百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が556百万円、未払金が1,001百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34.6%増加し、4,051百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて37.8%増加し、9,166百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、2,266百万円となりました。これは主として、利益剰余金が299百万円減少したことによるものであります。

(3) 従業員

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、株式の取得により株式会社エンジェリーベ及びエムシーツーオフィス株式会社を、重要性が増したためグローバルメディカル研究所株式会社及びミウ・コスメティックス株式会社をそれぞれ連結子会社としております。これに伴い、美容・健康関連事業において従業員が1名、アパレル関連事業において従業員が26名増加しております。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社における従業員の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,590	308,590	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株制度を採用しておりま せん。
計	308,590	308,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		308,590		100,000		147,672

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,590	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	308,590		
総株主の議決権		308,590	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,843	2,908,711
受取手形及び売掛金	1 2,354,428	1 2,976,748
商品及び製品	849,188	1,094,158
仕掛品	5,121	5,976
原材料及び貯蔵品	267,870	321,603
未収還付法人税等	100,349	100,349
その他	679,280	926,216
貸倒引当金	410,107	488,795
流動資産合計	6,363,973	7,844,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,007,114	1,019,999
その他(純額)	620,945	813,793
有形固定資産合計	1,628,060	1,833,793
無形固定資産		
のれん	829,396	1,264,148
その他	19,290	25,754
無形固定資産合計	848,687	1,289,902
投資その他の資産		
投資有価証券	23,449	44,940
その他	306,022	431,202
貸倒引当金	10,996	10,996
投資その他の資産合計	318,475	465,146
固定資産合計	2,795,223	3,588,842
資産合計	9,159,197	11,433,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 469,988	1 1,026,101
未払金	518,854	1,520,517
短期借入金	534,424	357,324
1年内返済予定の長期借入金	1,553,428	1,448,657
未払法人税等	48,832	57,987
賞与引当金	48,156	69,123
返品調整引当金	31,348	25,364
その他	436,132	610,420
流動負債合計	3,641,165	5,115,497
固定負債		
社債	218,900	493,900
長期借入金	2,504,672	3,042,978
役員退職慰労引当金	37,829	193,382
退職給付引当金	142,678	129,681
その他	106,160	191,391
固定負債合計	3,010,240	4,051,333
負債合計	6,651,405	9,166,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	2,149,730	1,850,528
株主資本合計	2,438,980	2,139,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	2,666
その他の包括利益累計額合計	495	2,666
少数株主持分	68,314	129,866
純資産合計	2,507,791	2,266,979
負債純資産合計	9,159,197	11,433,810

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,570,427	4,009,328
売上原価	1,381,236	1,766,300
売上総利益	2,189,190	2,243,027
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,414,558	1,500,596
その他	1,020,264	1,207,158
販売費及び一般管理費合計	2,434,822	2,707,754
営業損失()	245,631	464,727
営業外収益		
受取利息及び配当金	280	243
受取賃貸料	570	415
保険解約益	-	53,100
匿名組合投資利益	-	38,366
その他	1,351	16,944
営業外収益合計	2,202	109,071
営業外費用		
支払利息	16,239	17,871
貸与資産減価償却費	17	-
その他	2,337	12,093
営業外費用合計	18,594	29,965
経常損失()	262,023	385,620
特別損失		
固定資産売却損	698	-
固定資産除却損	2,191	-
役員退職慰労金	1,800	-
特別損失合計	4,690	-
税金等調整前四半期純損失()	266,714	385,620
法人税、住民税及び事業税	68,631	55,527
法人税等調整額	138,944	264,418
法人税等合計	70,313	208,890
少数株主損益調整前四半期純損失()	196,400	176,730
少数株主利益	904	4,355
四半期純損失()	197,305	181,085

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	196,400	176,730
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	855	3,162
その他の包括利益合計	855	3,162
四半期包括利益	197,255	179,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,160	184,050
少数株主に係る四半期包括利益	904	4,157

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、株式取得により新たに子会社化した株式会社エンジェリーベ、株式会社ケーアイエスギャラリー及びエムシーツオフィス株式会社並びに重要性が増したグローバルメディカル研究所株式会社及びミウ・コスメティックス株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>Kenkou Corporation HongKong Limited については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。</p> <p>なお、システムパーツ株式会社は、株式会社弘乳舎を存続会社、システムパーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、連結子会社でなくなりました。</p>

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(表示方法の変更)</p> <p>前第2四半期連結会計期間より、より精緻な原価管理を行うため、従来販売費及び一般管理費に含めていた費用のうち原価性を有すると認められるものを売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が33,799千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,251千円	12,352千円
支払手形	5,340千円	66,824千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	49,531千円	42,393千円
のれんの償却額	29,943千円	44,247千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,518	235円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,919,184	651,242		3,570,427		3,570,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,053		6,053	6,053	
計	2,919,184	657,296		3,576,481	6,053	3,570,427
セグメント利益又は損失()	167,920	24,906		143,013	102,618	245,631

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,911,682	638,551	459,094	4,009,328		4,009,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,301		7,301	7,301	
計	2,911,682	645,853	459,094	4,016,630	7,301	4,009,328
セグメント利益又は損失()	457,798	89,642	5,357	373,513	91,213	464,727

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」及び「アパレル関連」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、当第1四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ171,725千円、114,425千円発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、株式会社エンジェリーベが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」に「アパレル関連事業」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情

報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

株式会社エンジェリーベ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンジェリーベ

事業の内容 マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売

企業結合を行った主な理由

株式会社エンジェリーベ(以下、「エンジェリーベ」という)は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等をカタログ通販やインターネット、直営店舗等を通じて販売しております。エンジェリーベは、マタニティ関連という限られた使用期間の商品ではあるものの、高品質で豊富な商品ラインナップとマタニティブランドとしての高い知名度を強みに、創業25年を迎えた歴史に裏付けられた確かな顧客基盤を有しております。

当社は、双方の顧客基盤を共有することにより新規顧客の獲得が図れること、及び双方の有するマーケティングノウハウや広告媒体を相互活用することで通信販売事業における競争力の更なる強化が図れるものと判断し、エンジェリーベを子会社化することといたしました。

企業結合日

平成24年4月17日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社エンジェリーベ

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 50.01%

取得後の議決権比率 50.01%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年5月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 150,515千円

取得に直接要した費用 27,404千円

取得原価 177,919千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

114,425千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

エムシーツーオフィス株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エムシーツーオフィス株式会社

事業の内容 カタログによる文房具、家具及び食料品の販売

企業結合を行った主な理由

エムシーツーオフィス株式会社（以下、「エムシーツーオフィス」という）は、オフィス向け文具・消耗品通信販売のカウネット販売代理店として、全国の法人を主たる顧客とし、アウトバウンドコールによる新規顧客開拓、販売促進などを行っておりますが、当社連結子会社であるエムシーツー株式会社の子会社（当社の孫会社化）とすることで、オペレーターの相互活用とB to B事業で培ったノウハウの有効活用により、コールセンター事業における長期安定的な人材の確保及びサービスレベルの向上が見込めると判断し、エムシーツーオフィスを子会社化することといたしました。

企業結合日

平成24年5月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

エムシーツーオフィス株式会社

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（エムシーツー株式会社）を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 180,000千円

取得に直接要した費用 9,000千円

取得原価 189,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

171,725千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	639円38銭	586円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	197,305	181,085
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	197,305	181,085
普通株式の期中平均株式数(株)	308,590	308,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社である株式会社アスティ(以下、同社)は、株式会社美人製造研究所(以下、美人)より、平成24年7月3日付で損害賠償等請求に関する訴訟の提起を受けました。同社といたしましては、美人が主張する同社の損害賠償等責任はないことを主張し本件訴訟に対応しているところであります。

損害賠償等請求金額 44,293千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

健康コーポレーション株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。